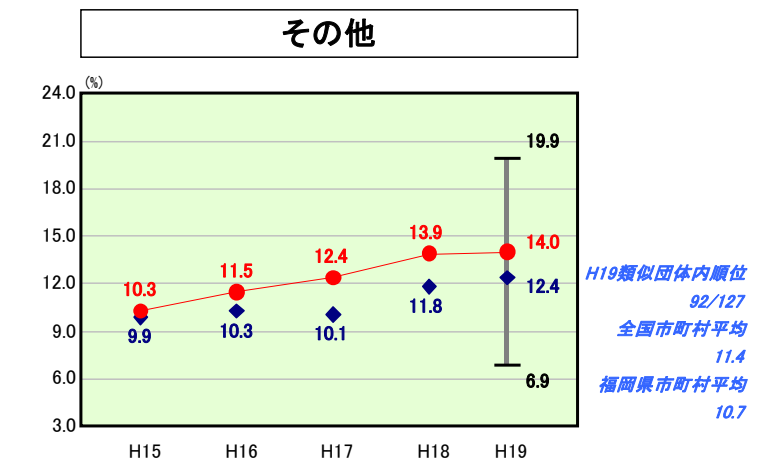
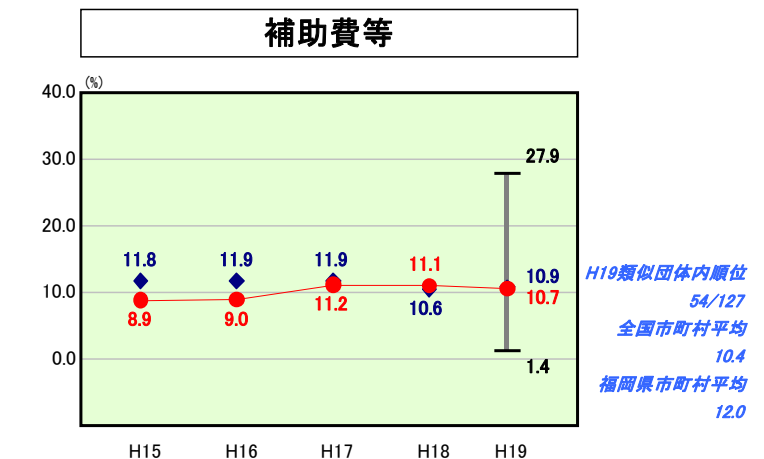
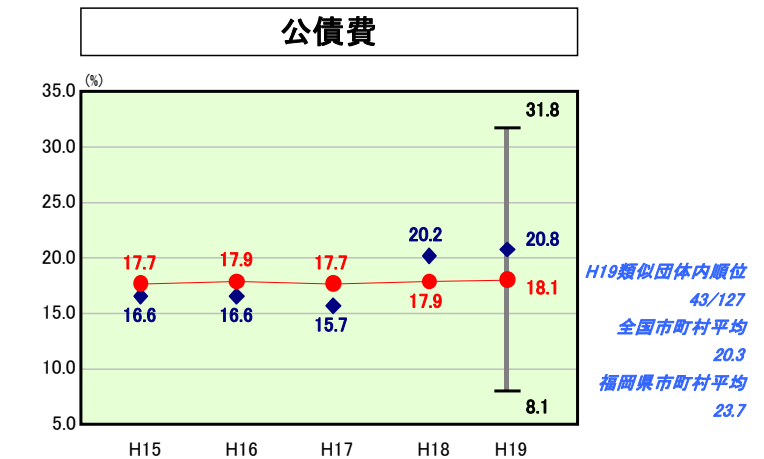
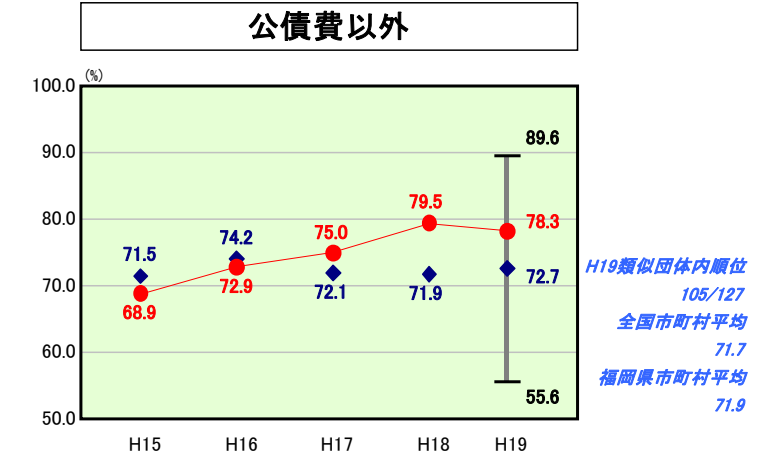
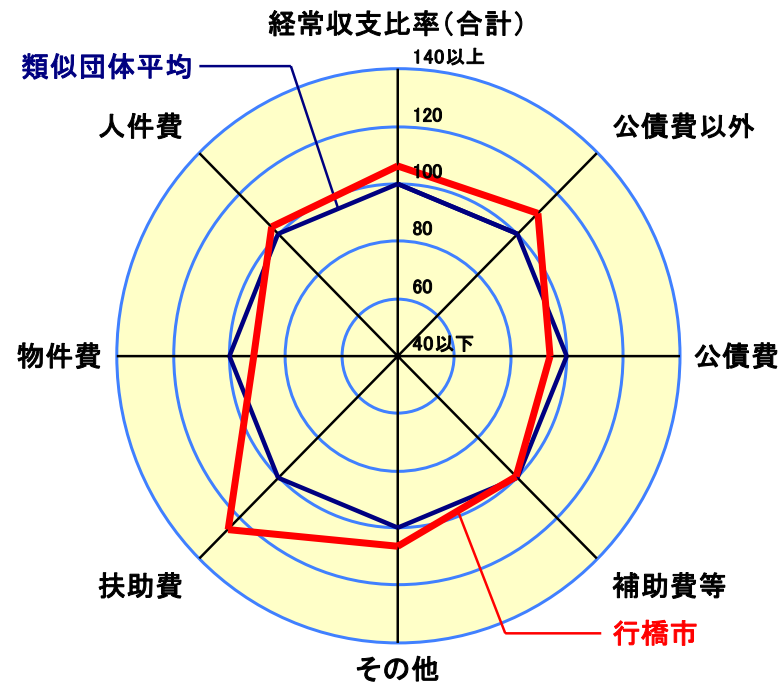
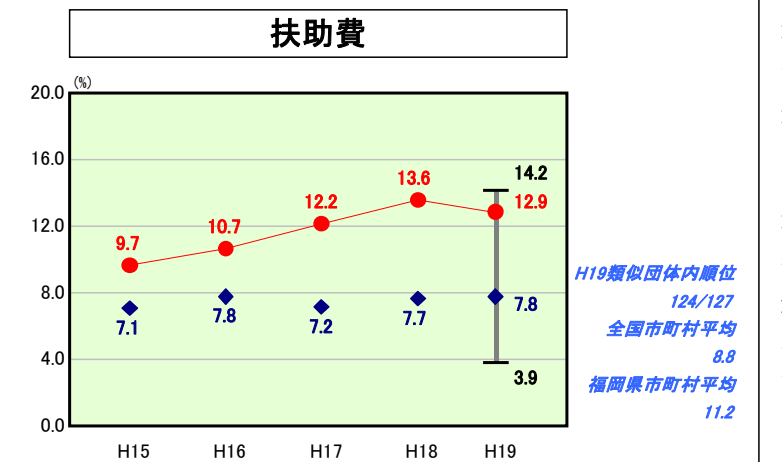
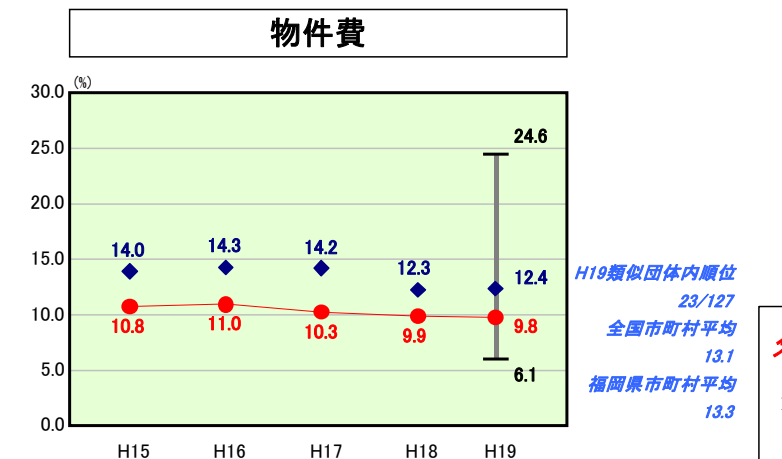
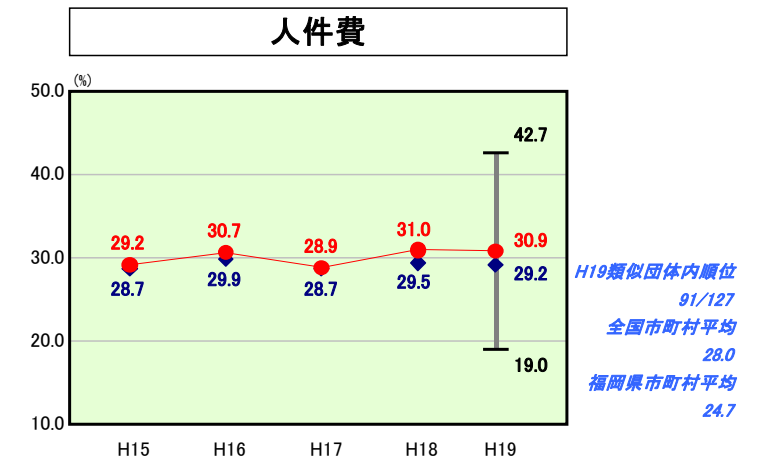
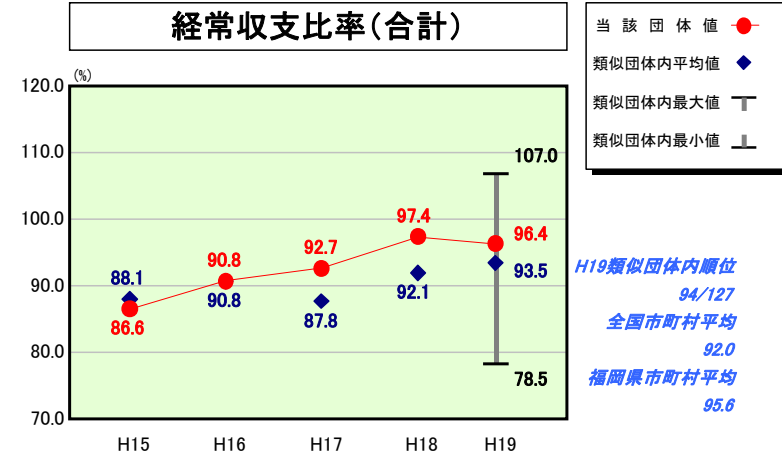


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 行橋市

## 経常収支比率の分析



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**>>>人件費**  
 人件費について、類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率がわずかに上回っています。主な要因としては、団塊世代の退職に伴う退職手当の増加が挙げられます。現在、職員定員適正化計画に基づき平成16年より定数削減に努めており、今後はこれに併せて早期退職勧奨の推進、給与・各種手当の適正化にも努め、人件費の削減に当たってまいります。

**>>>物件費**  
 物件費は、類似団体平均と比較すると、経常収支比率は低くなっています。主な要因としては、予算編成において枠配分方式を採用したことが挙げられます。今後も枠配分方式を継続し削減に努めてまいります。

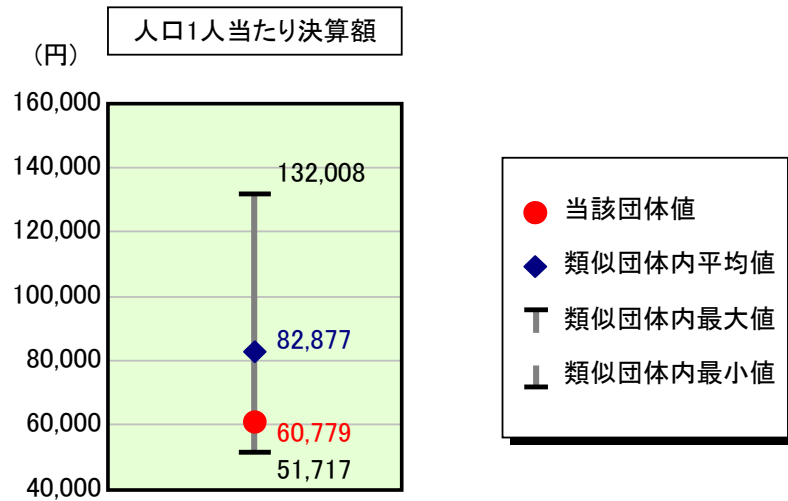
**>>>扶助費**  
 扶助費を類似団体平均と比較すると、経常収支比率は大幅に上回っています。要因としては、生活保護費の一人当たりの決算額が類似団体と比較して高くなっていることが挙げられます。今後は資格審査等の適正化や、基準の見直し等を行い、削減に努めてまいります。

**>>>補助費等**  
 補助費については、類似団体平均とほぼ並んでいます。平成19年度内において市単独補助金等整理合理化検討委員会を組織し、補助金の見直し・廃止等の検討を行い平成20年度以降予算編成に反映しています。(前年度比増減率△11.2%)

**>>>その他**  
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因となっています。国民健康保険事業会計の財政状態の悪化に伴い、赤字補てん的な繰出金が多額になっていることが挙げられます。今後は国民健康保険料の適正化を図ることなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を軽減していくよう努めます。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

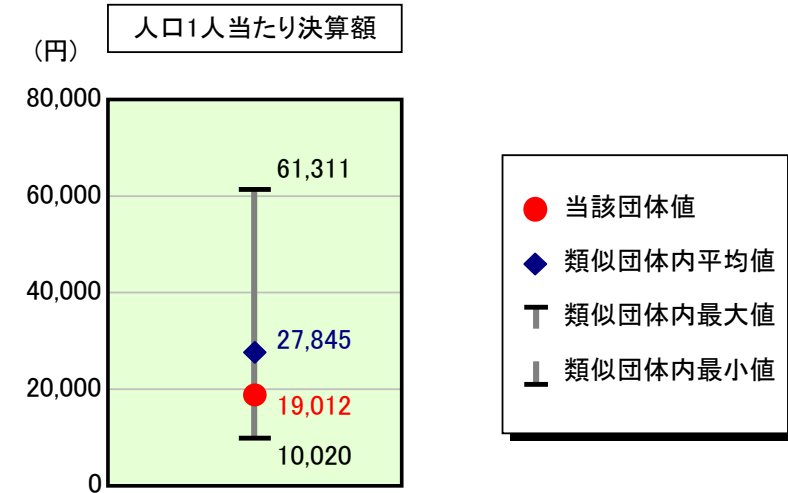
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,352,331	60,574	76,156	▲ 20.5
賃金(物件費)	193,808	2,697	3,509	▲ 23.1
一部事務組合負担金(補助費等)	176,985	2,463	6,459	▲ 61.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	285	4	922	▲ 99.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	150,546	2,095	3,029	▲ 30.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	213,385	2,970	1,632	82.0
▲退職金	▲ 720,279	▲ 10,024	▲ 8,834	13.5
合計	4,367,061	60,779	82,877	▲ 26.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.98	8.23	▲ 2.25
ラスパイレス指数	102.1	97.3	4.8

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

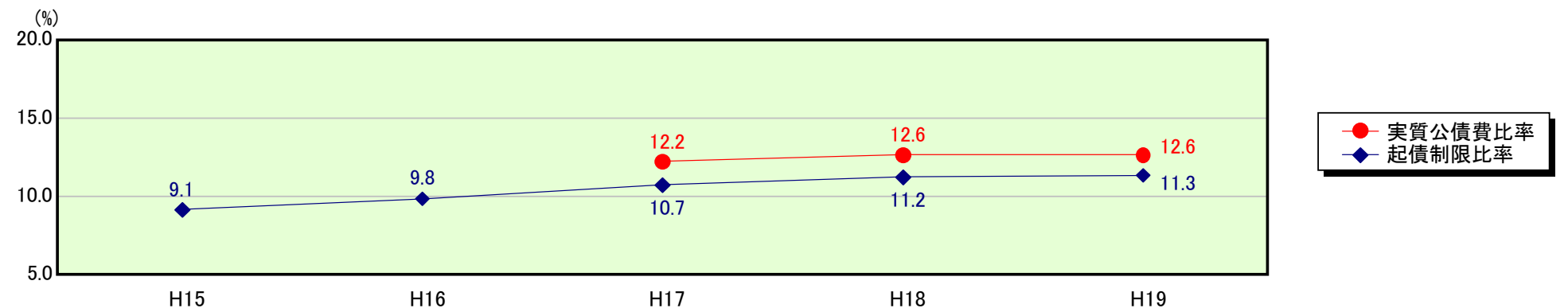


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,319,813	32,286	43,825	▲ 26.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	388,466	5,406	12,727	▲ 57.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	2	0	4,402	▲ 100.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	12,739	177	2,098	▲ 91.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	34	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,354,977	▲ 18,858	▲ 35,265	▲ 46.5
合計	1,366,043	19,012	27,845	▲ 31.7

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

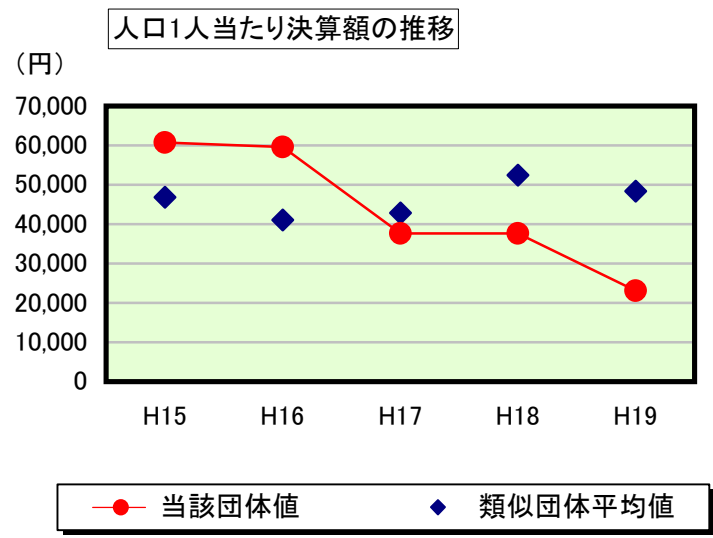
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 行橋市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	4,355,970	60,754	▲ 18.1	46,857	▲ 11.2	▲ 6.9
うち単独分	2,646,324	36,909	▲ 12.6	33,349	▲ 8.1	▲ 4.5
H16	4,276,365	59,575	▲ 1.9	41,062	▲ 12.4	10.5
うち単独分	2,097,197	29,217	▲ 20.8	28,632	▲ 14.1	▲ 6.7
H17	2,701,759	37,645	▲ 36.8	42,811	4.3	▲ 41.1
うち単独分	1,632,640	22,749	▲ 22.1	29,783	4.0	▲ 26.1
H18	2,701,323	37,625	▲ 0.1	52,453	22.5	▲ 22.6
うち単独分	1,488,138	20,727	▲ 8.9	30,509	2.4	▲ 11.3
H19	1,659,455	23,095	▲ 38.6	48,408	▲ 7.7	▲ 30.9
うち単独分	897,815	12,495	▲ 39.7	26,937	▲ 11.7	▲ 28.0
過去5年間平均	3,138,974	43,739	▲ 19.1	46,318	▲ 0.9	▲ 18.2
うち単独分	1,752,423	24,419	▲ 20.8	29,842	▲ 5.5	▲ 15.3